



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,531	0.0	60	12.6	67	9.7	106	85.6
2020年3月期第1四半期	2,532	2.8	69	562.1	74	269.6	57	465.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 124百万円 (220.4%) 2020年3月期第1四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.76	
2020年3月期第1四半期	10.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,424	5,050	78.3
2020年3月期	6,574	5,073	76.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,032百万円 2020年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		26.00	26.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,240,000 株	2020年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	588,062 株	2020年3月期	588,062 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,651,938 株	2020年3月期1Q	5,651,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 生産、仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。徐々に下げ止まりつつあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、日本の総広告費が8年連続プラス成長になるなど、市場は堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、イベントや店舗集客促進の自粛など、リアルな集客策を用いたプロモーションは中止、延期されております。今後も新型コロナウイルス感染症予防の観点からイベント等、接触型プロモーションの自粛は継続すると予想されます。このようにリアルな集客策が激減するなか、近年、当社グループも力を入れているデジタルプロモーションなどの非接触型のオンラインで顧客との接点を創出する流れが加速しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、従来から力を入れているデジタル分野における営業力をさらに強化していきます。当期においては、特にコンテンツライセンス活用による高利益構造の構築、デジタルを活用したデータドリブンマーケティングによる継続的取引企業の拡大、これまでに築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを最大限生かしたBPO・コンサル領域の拡大に積極的に取り組みます。以上に加えて、資本業務提携先である株式会社レッグスとのシナジー効果を最大限に創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく長期的な価値創造のパートナーとなることを目指していきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、流通・小売業界及び化粧品・トイレタリー業界において売上が大きく伸びました。人気コンテンツライセンスを活用した店頭施策を実施し、それにSNSなどのデジタル領域のプロモーションや商品化を絡めた大型トータルプロモーション施策を受注できたことにより販売高は増加しました。一方、自動車・関連品業界では、前第1四半期連結累計期間においては、周年記念事業の一環のグッズ制作の案件が採用されましたが、当第1四半期連結累計期間においては、同規模の案件が発生しなかったことから減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、主に流通・小売業界及び化粧品・トイレタリー業界において売上が大きく伸びましたが、自動車・関連品業界等での売上の減少を埋められず、売上高は2,531百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期並みになり、販売費及び一般管理費については新型コロナウイルス感染症により顧客訪問などの営業活動が減少しましたが、案件の複雑化に対応するための前年から続く人員の増強により、617百万円（同0.7%増）となったため、営業利益は60百万円（同12.6%減）、経常利益は67百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は保険解約返戻金93百万円等の計上により、106百万円（同85.6%増）となりました。

また、当社グループが行っている連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについての、新型コロナウイルスが及ぼす影響については、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）に記載のとおりです。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,446百万円(前連結会計年度末5,619百万円)となり、173百万円減少しました。主な要因は、制作支出金が70百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が232百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は978百万円(同954百万円)となり、23百万円増加しました。主な要因は、時価の上昇等により投資有価証券が25百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,119百万円(同1,244百万円)となり、124百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が139百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は254百万円(同256百万円)となり、2百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が2百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,050百万円(同5,073百万円)となり、22百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により106百万円増加しましたが、剰余金の配当により146百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における新型コロナウイルス感染拡大の終息時期及び広告需要の回復時期についての予測は困難であり、受注活動に対する制約等から業績に影響を及ぼすことが想定されますが、その影響規模は予想困難であるなど不確定要素が多く、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は、引き続き未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

また、次期の配当につきましても、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,489	3,109,638
受取手形及び売掛金	2,224,941	1,992,100
制作支出金	124,435	195,025
製品	13,547	26,628
原材料	20,309	26,833
その他	166,311	96,234
貸倒引当金	△518	△292
流動資産合計	5,619,516	5,446,167
固定資産		
有形固定資産	271,574	267,092
無形固定資産	12,257	14,179
投資その他の資産		
投資有価証券	260,401	286,389
繰延税金資産	55,013	34,238
保険積立金	114,621	114,621
敷金及び保証金	220,324	218,484
その他	24,020	46,904
貸倒引当金	△3,330	△3,330
投資その他の資産合計	671,050	697,307
固定資産合計	954,882	978,579
資産合計	6,574,398	6,424,746

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,266	771,878
未払法人税等	17,817	49,736
賞与引当金	107,630	69,000
その他	207,733	229,120
流動負債合計	1,244,447	1,119,735
固定負債		
長期未払金	-	170,200
退職給付に係る負債	76,709	74,013
役員退職慰労引当金	171,968	-
その他	8,250	10,660
固定負債合計	256,927	254,874
負債合計	1,501,374	1,374,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	96,833	96,833
利益剰余金	5,101,911	5,061,006
自己株式	△644,995	△644,995
株主資本合計	5,003,749	4,962,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,412	69,780
繰延ヘッジ損益	1,473	△271
退職給付に係る調整累計額	△967	561
その他の包括利益累計額合計	51,918	70,070
新株予約権	17,356	17,222
純資産合計	5,073,024	5,050,136
負債純資産合計	6,574,398	6,424,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,532,060	2,531,942
売上原価	1,849,248	1,853,871
売上総利益	682,812	678,071
販売費及び一般管理費	613,569	617,560
営業利益	69,242	60,510
営業外収益		
受取利息	73	68
受取配当金	2,424	2,322
受取手数料	1,500	600
貸倒引当金戻入益	-	226
補助金収入	-	3,250
新株予約権戻入益	-	134
役員報酬返納額	1,407	-
その他	1,437	1,024
営業外収益合計	6,843	7,626
営業外費用		
支払利息	-	42
為替差損	1,245	442
その他	42	79
営業外費用合計	1,288	564
経常利益	74,798	67,572
特別利益		
保険解約返戻金	8,473	93,779
特別利益合計	8,473	93,779
特別損失		
投資有価証券評価損	7,622	-
特別損失合計	7,622	-
税金等調整前四半期純利益	75,649	161,351
法人税、住民税及び事業税	1,487	42,498
法人税等調整額	17,030	12,807
法人税等合計	18,518	55,306
四半期純利益	57,131	106,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,131	106,045

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	57,131	106,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,586	18,367
繰延ヘッジ損益	△174	△1,744
為替換算調整勘定	△1,898	-
退職給付に係る調整額	△1,711	1,529
その他の包括利益合計	△18,370	18,152
四半期包括利益	38,760	124,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,760	124,197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスによる会計上の見積りへの影響)

繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積りにおいて、前年度の有価証券報告書において、「新型コロナウイルス感染症によるイベントやキャンペーン等の中止や延期の影響を受けていますが、外部から入手可能な情報に基づき検討を行い、この影響は当連結会計年度の上期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。」と記載していますが、当第1四半期連結会計期間においてもその仮定は変わっておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、上記仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額170,200千円は固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年8月21日(金)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式27,000株
(3) 処分価額	1株につき金1,655円
(4) 処分総額	44,685,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月20日付で本制度の導入を公表し、その後、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

3. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	15,819	56.1
合計	15,819	56.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	1,630,748	96.6
海外(中国)仕入	261,720	161.9
合計	1,892,469	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	429,178	64.5
流通・小売業	428,249	219.4
ファッション・アクセサリ	364,724	104.8
飲料・嗜好品	279,732	118.0
化粧品・トイレタリー	230,022	210.4
薬品・医療用品	170,073	131.0
情報・通信	162,699	76.2
外食・各種サービス	88,369	116.5
食品	64,526	53.1
不動産・住宅設備	45,620	70.8
金融・保険	43,256	39.6
その他	225,488	85.7
合計	2,531,942	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。